

(2) 貸切バスの火災事故

4月27日(月)午後2時15分頃、北海道の高速道路において、道内に営業所を置く貸切バスが乗客23名を乗せて運行中、バスはアクセルが戻らなくなったので車両を停止させたところ、火災が発生した。

この事故による負傷者はなし。

火災は、運転者が車両を停止させ、エンジンを止めようとしたが、急にエンジン回転数が高い状態となり、オーバーヒートを起こし、発生した。

(3) 貸切バスに貸切バスが追突した事故

4月27日(月)午後7時15分頃、静岡県の中道交差点において、千葉県に営業所を置く貸切バスが乗客ら24名を乗せて運行中、赤信号で停止していた別の貸切バス(乗客ら33名)に追突した。

この事故により、乗客ら15名が軽傷を負った。

(4) 法人タクシーと個人タクシーの衝突事故

4月24日(金)午前2時50分頃、東京都の都道交差点において、都内に営業所を置く法人タクシーが乗客1名を乗せて運行中、右折矢印青信号に従い右折を開始したところ、直進してきた個人タクシー(乗客1名)と衝突した。

この事故により、法人タクシーの乗客1名が腕を骨折する重傷を負い、両タクシーの運転者及び個人タクシーの乗客1名の合計3名が軽傷を負った。

法人タクシーのドライブレコーダーの記録によると、個人タクシーが信号を無視して交差点に進入した模様。



【2. 事業用自動車事故調査委員会による調査報告書を公表しました。】

社会的影響の大きな事業用自動車の重大事故については、事故の背景にある組織的・構造的課題の更なる解明やより客観的で質の高い再発防止策が望まれるところです。

このような社会的要請に応えるため、国土交通省の委託により(公財)交通事故総合分析センターを事務局として、各分野の専門家から構成される「事業用自動車事故調査委員会」が昨年6月に発足したところであります。

先般、次の調査事案2件について、報告書が議決されたことを受け、4月15日、当該報告書を公表いたしましたのでお知らせします。

- ・事業用自動車事故調査報告書(トラクタ・コンテナセミトレーラの横転事故)
- ・事業用自動車事故調査報告書(大型トラックの積載物(劇物)落下漏洩事故)

詳細は以下の自動車局HPに掲載されておりますので、ご覧下さい。

詳細は以下の自動車局HPに掲載されておりますので、ご覧ください。

→ http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk2_000033.html



【 9. 運輸安全マネジメントに係る安全管理規程の届出等の義務付け対象が拡大されました！】

平成25年4月に策定された「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づき、従来200両以上のバス車両を有する事業者のみに義務付けられていた安全管理規程の届出等が、平成25年10月1日から、全ての貸切バス事業者及び貸切委託運行の許可を受けた乗合バス事業者にも義務付けられました。

今般の制度改正により新たに義務付け対象となった事業者は、平成26年1月6日までに、安全管理規程及び安全統括管理者選任の届出を、主たる事務所を管轄する運輸支局（輸送担当）に提出する必要があります。

安全管理規程の例や届出様式など、詳しくは国土交通省のホームページをご覧ください（各地方運輸局等のホームページにも掲載しています。）。

→ http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk2_000023.html



【 10. 自動車運送事業の監査方針及び行政処分等の基準が改正されました！】

「自動車運送事業者に対する監査のあり方に関する検討会」の報告（平成25年4月公表）を踏まえ、自動車運送事業の監査方針及び自動車運送事業者に対する行政処分等の基準を定めた通達が改正されました。

これにより、悪質な法令違反の疑いがある事業者に対して優先的・集中的に監査を実施し、当該違反が確認された場合には事業停止とする等実効性のある処分の実施を図ってまいります。

また、一方で軽微な違反として警告にとどめる範囲を拡大し、効率的・効果的な監査の実施を図ってまいります。

新監査方針は平成25年10月1日から施行、新処分基準は平成25年11月1日から施行。

詳細は以下の自動車局HPに掲載されておりますので、ご覧ください。

→ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03punishment/baseline.html>



【 11. 関越道高速ツアーバス事故を受けた「高速・貸切バスの安全・安心回復

導及び監督の実施マニュアル

- ・ H24年3月：トラック追突事故防止マニュアル
- ・ H23年7月：乗合バスの車内事故を防止するための安全対策実施マニュアル
- ・ H22年7月：事業用自動車の運転者の健康管理に係るマニュアル
- ・ H21年10月：映像記録型ドライブレコーダー活用手順書
- ・ H20年7月：トラック輸送の過労運転防止対策マニュアル
- ・ H19年6月：S A S対応マニュアル「睡眠時無呼吸症候群に注意しましょう！」



【メールマガジン「事業用自動車安全通信」】

発行 国土交通省自動車局安全政策課

* このメルマガについてのご意見は、< jiko-antai@mlit.go.jp >までお寄せください。

よくある質問（配信登録の解除方法等）

（ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/anzenplan2009/faq.html> ）

【参考】

* 自動車局ホームページ

（ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/index.html> ）

* 自動車の不具合情報はこちら

最近、自動車に乗っていたら異常発生、なんてことはありませんでしたか。そんな時は、車検証を用意して、国土交通省「自動車不具合情報ホットライン」に連絡です。皆様の声は、車種ごとに、ホームページ上で公開され、メーカーがきちんとリコールをしたり、メーカーのリコール隠しを防ぐために活用されます。

・ ホームページ受付 （ www.mlit.go.jp/RJ/ ）

・ フリーダイヤル受付 0120-744-960

（平日9:30~12:00 13:00~17:30）

・ 自動音声受付 03-3580-4434（年中無休・24時間）

* 自動車のリコール等の通知等があったときは！

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

